



2019年5月13日

各 位

会 社 名 セントラル硝子株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 清水 正
(コード番号 4044 東証第一部)
問合せ先 執行役員経営管理室長 宮内 徹
(TEL. 03-3259-7062)

資本政策の基本的な方針及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、2019年5月13日開催の取締役会において、資本政策の基本的な方針及び2019年3月期の期末配当予想の修正を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本政策の基本的な方針について

当社は、中長期的な企業価値の向上を目指し、着実な構造改革により継続的な利益成長と株主還元を実現していくために中期計画（2018～2020年）を策定しておりますが、その基盤にあります利益の配分及び資本効率等を総合的に勘案した資本政策の基本的な方針は以下のとおりとなります。

(1) 資本政策

企業価値の最大化を目的として、投資と資金調達の最適化を重視した資本構成を目標とする。

<基本方針>

- ・調達 資金コストと継続性（リスク）のバランスを考慮し、適切な方法を組み合わせて、計画的に安定した調達を行う。
- ・運用(投資) 調達資金コストを上回る利益、投下資本以上のキャッシュ・フローを産みだす源泉に選別して資本を投入する。
- ・分配 産み出したキャッシュは、株主還元、投資、財務規律のバランスを考えた配分を基本にして適切な利益分配を行う。

(2) 資本政策に関連する方針

①収益性・効率性について

指 標	目 標
ROE（自己資本利益率）	8%以上

資本効率性を意識し、資本コストを上回る収益性を達成すべくROE（自己資本利益率）を経営指標とし、その目標を8%以上といたします。

中期計画（2018～2020年）においては最終年度の目標利益から6%としておりますが、8%以上を達成するための通過点であり、利益の増大と資産圧縮による効率化により、継続して改善を進めて参ります。

<中期計画（2018～2020年）における最終年度目標>

- ・ROE（自己資本利益率） 6%
- ・ROS（売上高(営業)利益率) 7%以上

②財務の健全性について

指 標	目 標
自己資本比率	現状維持

資金調達は、資本・負債コストを考え、現状の金融環境（低金利）を活用して計画的に実施し、有利子負債による調達については、借入や社債発行による複数の選択肢をバランスよく組み合わせて実施して参ります。

そのためには、中長期的に事業や金融環境の変動などのリスクに耐えうる健全な財務規律により信用力を確保し、格付けを維持していくことが必要と考え、上記目標としております。

③利益還元の充実について

指 標	目 標
株主総還元性向	30%以上
DOE（自己資本配当率）	1.8%

利益配分にあたりましては、企業体質の強化をはかるため、研究開発や設備投資など将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮しつつ、長期的視点に立って業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

株主への利益還元につきましては、中期計画（2018～2020年）では株主総還元性向30%以上を経営目標としておりますが、利益額の変動による影響を緩和し、より安定的な配当を実施すべく、従来の株主総還元性向に加えDOE（自己資本配当率）を指標として設定することといたしました。

中期計画（2018～2020年）の期間中においては、最終年度の経営目標でありますROE 6%をベースにDOEの目標を1.8%に設定し、株主総還元性向30%以上の目標と併せて利益の還元に努めて参ります。

なお、上記利益還元の目標指標は、中期計画策定毎にROEなどの指標設定と併せて見直すことといたします。

また、自己株式の取得は資本政策の方針に基づき判断し、市場環境を踏まえ上記利益還元を補完すべく機動的に実施して参ります。

2. 配当予想の修正について

(1) 配当予想修正の理由

上記「1. 資本政策の基本的な方針について (2) 資本政策に関連する方針 ③利益還元の充実について」に記載のとおりです。

これにより、2019年3月期の期末配当については従来の配当予想を25円増配し1株につき50円とし、既に行った中間配当とあわせ、年間配当予想を1株につき75円に修正させていただきます。

(2) 配当予想修正の内容

	年間配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
前回予想 (2018年5月10日公表)		25円00銭	50円00銭
今回修正予想		50円00銭	75円00銭
当期実績	25円00銭		
前期実績 (2018年3月期)	5円00銭	25円00銭	—

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたので、前期実績（2018年3月期）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した前期実績（2018年3月期）の1株当たり年間配当金は50円となります。

以 上